

飛躍する台湾産業



台湾のベンチャーキャピタル産業(その2)

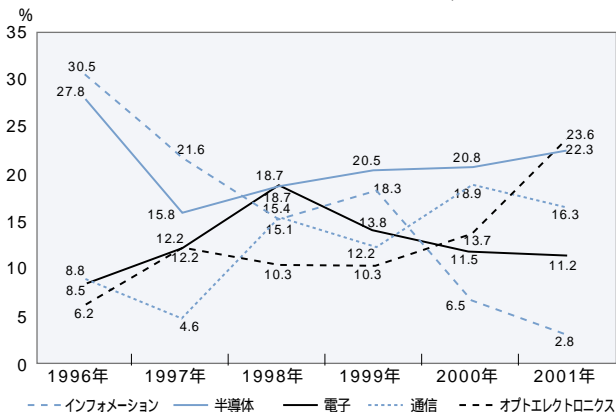
台湾のベンチャーキャピタル(以下、VC)は、1990年代の台湾ハイテク産業の発展に大きく貢献したが、投資対象先は、台湾ハイテク産業の発展過程で大きく変化している。またかつて台湾VCの投資は台湾国内企業に対するものが中心であったが、ここ数年、米国を中心とする海外企業に対する投資比率が上昇している。今回は、最近の台湾VC産業の変化を紹介するとともに、日本とつながりの深い台湾VCである首席財務顧問(股)及び華鴻管理顧問(股)について紹介する。

主要ハイテク産業向け投資が全体の7割以上を占める

台湾VCの投資対象産業としては、ハイテク産業への投資が大部分を占め、その中でも、半導体、電子、通信、インフォメーション、オプトエレクトロニクスの主要ハイテク産業に対する投資が全体の7割以上を占める。

しかしこの5つの産業に対する投資比率の内訳は、台湾ハイテク産業の発展過程で大きく変化している。PCが台湾ハイテク産業をリードした1990年代半ばまでは、インフォメーション産業への投資比率が高く、1996年には30.5%を占めていたが、2001年には2.8%に低下している。また半導体産業は1999年と2000年には、台湾VCの最大の投資先であったが、液晶産業の発展に伴い、2001年にはオプトエレクトロニクス産業への投資金額を上回った。

図1 台湾の新設VC数と増加資本額の推移(1996年~2002年)

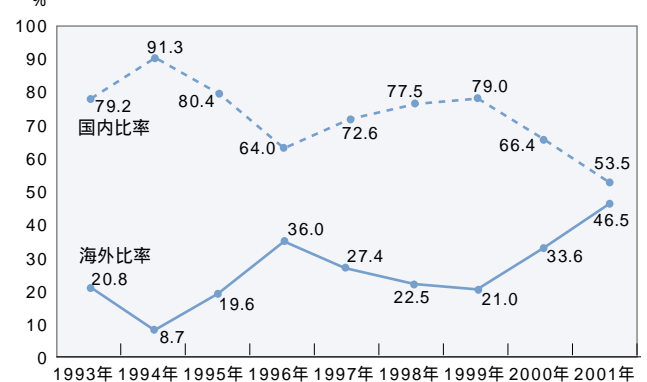


(出所) 中華民國創業投資商業同業公会

海外の企業に対する投資比率が上昇

1999年以前は、台湾VCの海外の企業に対する投資比率はさほど高くなく、金額ベースで概ね20%台を推移していたが、2000年には33.6%、2001年には46.5%と、昨今、海外の企業に対する投資比率が上昇している。

図2 台湾VCの金額ベース国内外投資比率の推移(1993年~2001年)



(出所) 中華民國創業投資商業同業公会

海外の投資先としてはシリコンバレーを含む米国への投資が圧倒的多数を占め、ヨーロッパやアジアへの投資は僅かである。米国への投資が多い背景には、(1)台湾VCの投資対象であるIT産業のテクノロジーは米国発である場合が多いこと、及び(2)台湾VCの経営層には米国留学組が多く、特にシリコンバレーを中心に幅広い人脈を有していること等が挙げられる。



首席財務管理顧問(股)

江丙坤・元經濟部部長が名誉会長を務める

首席財務顧問は1990年に設立され、1997年にVCファンド管理運用業務を開始した。現在、5つのVCファンド、運用資産総額1億米ドルの管理業務を行っている。当社の名誉会長には日本をはじめとする諸外国の政財界ともつながりの深い江丙坤・元經濟部部長が就任している。

半導体産業の他、通信、デジタルエンターテインメント等の「ポストPC産業」が当社の主要な投資先で、これらの産業に対する投資が当社のポートフォリオの8割以上を占める。一方、バイオ産業への投資も1割程度あるが、バイオ企業はIT企業と比べ、会社設立から株式公開まで長期間を必要とするため(15~20年程度)、当社は株式公開を控えたレートステージ(成熟期)のバイオ企業を対象に投資している。

当社の国別投資先としては台湾が65%を占め、次いで米国(30%)、日本(3.5%)となっている。また投資先企業の発展段階別に見ると、アーリーステージ(創業期)への投資が3割、エクспанション・ステージ(拡大期)が4割、レートステージが3割である。産業別、国別、発展段階別に投資を分散することにより、リスクの最小化と利潤の最大化を追求している。

「これまで台湾VC産業は米国との関係が密接でしたが、今後は日本との関係を重視していきたいと考えています」と当社の林坤銘董事長は語る。「日本企業は米国企業と並びテクノロジーに関して優位に立っており、一方、台湾企業は中国拠点を活用したコストダウンに関して優位に立っています。そこで台湾VCは、台湾企業と日本企業の技術提携等の促進等を通じ、双方の強みをつなぐ橋渡しの役割を果たすことができると考えています」。

華鴻管理顧問(股)

日本人顧問が日本企業との窓口役を担当

華鴻管理顧問(股)は1997年に設立された。現在、総額約1.5億米ドルの9つのファンドの管理運用業務を行っている。この内、6つのファンドは当社自らが資金調達したものであり、3つは他社が設立したファンドの管理を当社が担当している。

当社の国別投資先としては、かつて米国企業が30%程度含まれていたが、現在、投資対象を台湾企業に集中させている。この理由としては、台湾にはここ数年の不景気にもかかわらず、成長のポテンシャルがある優良企業が少なからず存在すること、また不景気で一般の投資マインドが冷え込んでいる現在こそ、優良案件へ投資する好機であることが挙げられる。

現在、当社のポートフォリオには日本企業が含まれていないが、当社は日本市場への投資の可能性を検討するため、1年半前から日本人顧問を置き、

日本市場に関する情報収集及び日本企業との窓口役を担当している。

「日本と台湾のVC産業の関係強化のためには、相互投資の促進が重要です」と当社の陳仕信董事長は指摘する。「かつて、台湾VCにとって、大企業中心の日本市場で優良投資案件を見つけることは困難でしたが、現在、日本の状況は大きく変わっています。TLO(Technology Licensing Organization: 技術移転機関 大学の研究成果を特許化し、企業への技術移転を行う)が数多く設立され、また大企業からスピンオフした優良なベンチャービジネスも少なからず生まれています。そこで今後は、当社も日本市場を注視していきたいと考えています。日本からは、日本VCによる台湾企業への投資だけでなく、日本の銀行や年金基金の台湾VCに対する投資も期待しています。日本と台湾のVC産業の相互投資を促進することにより、両国の経済関係を更に発展させることができると考えています」。